

【速報】ミャンマーの最新情勢（2022年1月28日） ～ヤンゴンから～

2022年1月28日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

新型コロナウイルスの一日における新規感染者数はミャンマー全土で200名程度です。世界中で拡大している「オミクロン株」の感染者は救援便での帰国者を中心に、これまでに200名ほど見つかっています。保健省は、ワクチン接種を進めており、一部でブースター接種も開始されています。ミャンマーで接種可能なワクチンは、中国産のシノファーム、シノバック、インド製のコビシールドとなり、多くはシノファームの接種を進めています。ミャンマーへの入国者の政府指定施設での隔離については、オミクロン株の影響により、指定のワクチン接種証明書があれば、入国後1日目、3日目と9日目のPCR検査が陰性であることを条件に、10日目より自宅に戻ることができます。ワクチン接種をしていない場合の隔離期間は14日間に延長されています。日本人駐在員の渡航も進んでおり、現在1,000名程度の日本人がミャンマーに滞在しているようです。

①テレビ

国軍系放送、国営放送、民間放送については、2021年2月2日の状況通り。民間の大手衛星放送「SKYnet」では、多くの海外放送のニュースチャンネルが視聴できなくなっていますが、「NHKプレミアム」と「CCTV4」は視聴できます。海外放送では、スポーツや音楽、映画チャンネルのうち、FOX系、HBO系が視聴できなくなっています。一方、新規チャンネルとして、Bloomberg Myanmarではミャンマーの経済的なニュース、One News Channelでは世界の出来事や観光地などが新たに視聴できるチャンネルとして追加されています。

②インターネット

光回線やWIFI(ワイヤレス・ブロードバンドサービス)、携帯電話データ通信などは問題なく利用可能です。ただ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなどのSNSは閲覧できなくなっています。携帯電話データ通信では、政府が許可するアプリ(ZOOM、LINEやSkype等約1,200)のみアクセスが可能になります。2021年12月8日より、ミャンマーの携帯サービス事業者は、データ通信料のパッケージプランを30%~40%程度引き上げています。現在VPNの利用を禁止する新たな法律が議論されています。

③電話

いずれの携帯電話会社も通話及びSMSは問題なく使用できています。

④日常生活での支障

ヤンゴンの大型ショッピングセンターでは生活必需品取扱店だけでなく、電化製品店やアパレル等の一般店舗も営業が再開しており、土日祝日などは非常に混雑しています。大手流通小売り「City Mart」は、一部店舗は7時から営業している店舗もありますが、多くの店舗は9時~18時30分で営業しています。タイ系小売り・卸「Makro」は7時~18時まで営業しています。大型ホームセンター「PRO1」は店舗によって若干営業時間が異なるものの、多くの店舗営業時間は8時30分~17時になっています。宅配デリバリーサービスは、多くの店舗で利用可能となっています。「GrabFood」と「GrabMart」は午前8時から午後7時まで営業しています。ヤンゴン市内の多くのレストランやコンビニエンスストア等は、時短営業で営業しています。

中央銀行は市中銀行すべてに対し、ATMでの一回の引き出し額を50万チャット(約33,262円)まで、口座からの引き出し額を一週間で個人は200万チャット(約133,050円)まで、企業は2,000万チャット(約1,330,500円)までと制限する通達を発表しました。ただ、一回の引き出し可能金額は金融機関や各支店により異なっており、20万チャット(約13,305円)から30万チャット(約19,957円)ぐらいのところが多いようです。ATMの現金補充は追いついておらず、現金引き出しは困難な状況が続いています。市中銀行については、整理券を配布し窓口業務を行っており、日本からの送金も問題ありませんが、米ドル現金引き出しは難しい状況が続いています。中央銀行は2021年11月3日に、新たに2,000万チャット(約1,330,500円)を

超える現金支払いを禁止。2,000万チャット以上の支払いが必要な場合は、口座振替やモバイルバンキング等を通じて支払いするよう通達がありました。中央銀行より2021年11月9日より管理相場制度に戻ることが発表。中銀レファレンスレートから上下0.5%以内で為替取引を行うようにとの内容があり、市中の両替商も1USドル=1,800チャット台で落ち着いてきています。2021年2月8日にヤンゴン地域における公共の場での5人以上の集会禁止令が、2021年5月4日に同地域における午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令が発表されています。2021年10月8日の日付で、ヤンゴン管区内31の郡区に対し公共の場での5人以上の集会禁止令と午後10時から午前4時までの夜間外出禁止令が改めて発表されました。

⑤ 日系企業の対応

多くの企業が営業を再開していますが、業種により在宅対応と出社対応の両極に分かれているようです。コロナの感染者が落ち着いてきたこともあり、在宅対応企業の中には、毎日の出社を要請する企業も増えてきています。全体の56%が2021年度の昇給を見送りにしていますが、昇給を実施した企業の全体平均昇給率は「7.5%」でした(ミャンマー進出日系企業を対象に150社からの回答(2021年9月29日～10月5日J-SAT調べ)。

⑥ 公共交通機関

<国際線・国内線>

国際線旅客機の着陸禁止措置は続いています。各国からの救援便、貨物便などは運航されています。ミャンマーから日本への商用便として全日空直行便が2021年2月は2便の運航を予定しています。クアラルンプール経由・週3便、仁川経由・週1便、シンガポール経由は週2便就航されていたものが、2021年12月26日から週3便に増便されました。シンガポール経由では、トランジットにて成田以外の名古屋や関西、福岡への乗り継ぎも可能です。なお、ヤンゴン出国の際は陰性証明書が必要となっています。

<バス>

ヤンゴン市内バスは減便運航されてきていましたが、コロナ感染拡大が落ち着きを見せ始めた2021年8月中旬以降徐々に運航数は増えてきています。

<タクシー>

一般タクシーは通常通りですが、燃料費の高騰により値段は上がっているようです。大手配車アプリGRABタクシーは、7時～20時まで営業しています。

⑦ 物流

国際宅配便DHLはフライト状況で発送・着送されるようです。EMSは、発送はできますが、日本からミャンマーへの発送は停止されているようです。国内物流は動いていますが、燃料費の高騰により、輸送費が上昇しています。タイ国境などへの物流も基本的には稼働しているようです。港湾局の業務は通常通り行われています。海上輸送、輸出入に関しては船の便数、コンテナ数が大幅に減少しており、燃料費の高騰なども重なり、輸送費が以前の3倍近くになっているようです。通関について、輸出、輸入とも問題なくできているようですが、乙仲業者によって業務スピードは変わるようです。航空貨物は動いているようです。

⑧ 工場稼働状況

1月28日のティラワ工業団地内工場は8割程度、ミンガラドン工業団地内工場は9割程度が稼働しているようです。また、ラインタヤ工業団地内の工場、シュエピータ工業団地内の工場も多くが稼働しているようです。いずれも、従業員の健康状態に合わせ、各社就業時間、出勤者に配慮しながら対応しています。

【大阪産業局ミャンマービジネスサポートデスク】

受託事業者: J-SAT Co., Ltd. 代表取締役 西垣 充

#1210, 12A Floor, Sakura Tower, No.339,

Bogyoke Aung San Road, Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar

バックナンバー https://www.obda.or.jp/events/ibo_events_all/overseas-from-myanmar